

【書評】

戸崎 徹著『欧州共同体(増補版)』

(成文堂 一九八三年 四一三頁)

瀬 野 隆

目 次

- |               |                   |
|---------------|-------------------|
| 一 はじめに        | 五 忠実な原典主義         |
| 二 『欧州共同体』への道  | 六 期待された研究         |
| 三 透徹した法的アプローチ | 七 現段階における欧州共同体の分析 |
| 四 総合的視野       | 八 おわりに            |

一 はじめに

当書評において論述する『欧州共同体』<sup>①</sup>は既に一九八〇年四月一〇日に戸崎徹教授によって、成文堂から初版が発行されている。この初版の書評は『政経論叢』<sup>②</sup>第三六号に私の執筆によるものが掲載されている。今般出版された当著は初版の『欧州共同体』に新たに第三章 一九七〇年代における共同体 第四節 石油危機以後における経済・通

戸崎 徹著『欧州共同体(増補版)』(瀬 野)

貨同盟（一六一―二四四ページ）を追加増補したものである。<sup>③</sup> 著書の約四カ年にわたるEC研究の継続分析が、その中心テーマとなっている。この意味で、可能な限りの資料を駆使して、最少限度の増補ページの中に、四年間に生じたEC内外部に起った変化をまとめあげるについては大変な努力がなされたものとみることが出来る。まさに、この増補部分<sup>④</sup>だけをとってみても、一著作に価いする内容であるといえる。当書評では、初版についての私の書評をここでは必要に応じて再録するとともに、増補分の書評も加えて、全体として新たな書評としてまとめてみることにしたい。書評の内容については、初版における書評の見出し項目、つまり「一 『欧州共同体』への道」、<sup>⑤</sup>「二 透徹した法的アプローチ」、「三 総合的視野」、「四 忠実な原典主義」と「五 期待される研究」を、その後の著者の研究成果をふまえ、「期待された研究」と表現を修正するとともに、特にこの増補版のために「現段階における欧州共同体の分析」の項目を添えて、それぞれ内容的に変更を加えて書評の充実をめざしてみたい。もちろん、前掲書評の未筆にもことわっておいたように、「学半ばの未熟な私のつたないこの書評が著書を正しく論じているかどうか、また十分な論述に終始したのではないかと恐れる」気持が、今回もまた以前にもましてなお一層強く私に迫ってくるものであるが、著者の寛大なお人柄を信じて、あえて書評の筆を執らせていただくものである。

## 二 『欧州共同体』への道

当著の『欧州共同体』は本学国士館大学政経学部経済学科教授である戸崎徹氏の数十年に及ぶ欧州研究の真摯な分析と総合の成果である。防衛研修所において永年の間研究者としてまた教官として主に中立論を研究され、論述され

てきた著者は、中立論の権威といわれる立場から国際経済学に安全保障論的要因を加味した著者独自の独創的な国際経済学を展開し、独得の国際経済学を完成させたのである。一九七一年九月一〇日に成文堂から出版された『国際経済論講義』<sup>⑦</sup>は一九七四年七月二〇日に多少の修正を加えて第二版が、さら一九八〇年三月一〇日には改訂増補の第二版が発行され、また一九八四年一月一〇日には進展する国際経済に即応して第五章 国際経済機構の一部及び第六章の国際通貨問題の大部分が増補改訂されて出版されており、基本的な部分と現状分析の部分とが一体となった構成がとられてきている。

著者のこのような研究態度は一九七二年六月二五日に出版された同氏の「国際経済上におけるスイスの地位」(国士舘大学政経学会編『政経論叢』第一六号)の論文においても常に一貫しており、スイスの中立と国際関係、スイスと国際関係機関、スイスと国際貿易、国際資本市場としてのスイスを論じた当論文ではスイスが *Europe in Minia-ture* であり、*Prefiguration of Europe of the future* とされている。ここに今日の著者の研究の原点となる視座とその基本的認識が明確に示されており、その鋭い洞察力は他に比較されるものがない。さらに中立国を典型的な国家モデルとした政治的・経済的・軍事的な国際関係論的研究はやがて一九七三年一月一日に発行された「国際通貨体制と国際関係」(国士舘大学政経学会編『政経論叢』第一九・二〇合併号 柴田徳次郎総長追悼記念)においてより一層の充実と展開をみせ、そこでは国際通貨体制の動揺が為替平価や国際決済手段の選択および制度上の変更の問題がとりあげられているが、その基本的な論述と同時に、それだけで終らず、広く米ソ欧の勢力バランスの問題としてもとりあげられ論じられている<sup>⑧</sup>。当論文はブレトン・ウッズ協定の成立と米英関係、冷戦の展開と国際通貨体制、ドルの地位の変遷とドル防衛、金ドル本位制の崩壊と国際関係に言及するもので、後の欧州通貨同盟創設への動向を

精確に予見したものであった。

米ソ二大強国に対して自国の主体性を確保した自主独立を維持しようという動きは西欧諸国の今日における普遍的な心情と傾向であるが、かつて強国であった国が今日ではかろうじて中立を維持している国の一例としてのオーストリアの研究は、オーストリアに関する書籍やその他の資料等がわが国には比較的少なくなかつ手に入れ難い現状の中でまとめられた労作として、稀少な価値を有するといえる。この論文は欧州諸国のこの傾向とオーストリアの栄光と悲劇を最も明確かつドラマチックに解明したもので、一九七四年一月二五日に発刊された「オーストリア共和国の経済と国際関係」（国士館大学政経学会編『政経論叢』第二二号）<sup>⑩</sup>に論述されている。この中で、オーストリアの第一共和国の時代 その一（一九一八—一九二九）、同 その二（一九三〇—一九三八）、第二共和国の時代 その一（一九四五—一九五五）、同 その二（一九五五—）を内容として論じているが、前述のスイスの研究とこのオーストリアの研究によって、両国が歴史的には一見対照的な存在であるかのようにあるが、その共通的な意味するところは、一国の独立と安全保障がいかに現実において困難なものでありながらも、なおかつ多大の犠牲を払ってでも確保されなければならないかを、またそれがかにに国家存亡の永久不変の政策目標であるかをのべているのである。

スイスとオーストリアについての中立論の展開と米ソの強大国のはざまで動揺する西欧諸国を論じた国際通貨体制論は一九七六年五月二〇日に成文堂から出版された『欧州共同体（EC）の形成と展開』に集約されることとなった。当時のEC研究のムードがECの将来をバラ色に論ずる傾向が強く、かなりジャーナリスティックな論文が多かつた中で、当著者はこの傾向に同調せず、毅然としてEC内部の対立と石油危機がECの将来に大きな試練となるであらうと見通していたのである。それは共同体の成立、統合日程および主要機関、過渡期間における共同体の展開な

ど、一九七〇年代にわたる共同体に関する研究を含むものであった。しかしながら、この中には残された問題もいくつかあり、それは西欧の安全保障に関するテーマであって、日本におけるEC研究が主として経済学者による経済側面に限定ないし重視したものであったところからくるアンバランスを、戸崎教授は強く感じられていたようで、それは一九七八年三月二〇日に出版された同氏の「欧州共同体と西欧の安全保障」の論文<sup>⑫</sup>によって充分指摘された修正されたと思われる。ここでは著者は一九七六年一月に発行されたティンデマンズ報告における安全保障問題をECにおける一つの重要なファクターとして位置づけ、論じている。当論文と前述の著書はその後まとめられた「共同体と第三世界」の論文とともに一九八〇年四月一〇日に成文堂から出版された、先の『欧州共同体（初版）』に一括編集されて大著三一―ページにのぼるEC論に結実したのである。当著の序文にもあるように、戸崎徹教授は非常にひかえめながら、意味深長に「本書においては、経済的な、あまりに経済的な(Ökonomisches, Allzuökonomisches)共同体がどのように形成され、どのような過程をたどってきたかを正確に跡づけることに主眼をおき、あわせて可能なかぎり共同体の対外関係の展開について考察を加えることにしたい」とのべているが、その完成への道程は数一〇年にわたる孤独で冷厳な資料分析と広範で徹底した思考と大国的及び小国的発想を極力排除した中立的立場に静座Stillesitzenした者のみが獲得しうる国家及び地域あるいは世界の安全と危機、発展と停滞に注目する著者の総合的研究の行程であった。特に本書の増補版は「石油危機以降一九七〇年代を通じての統合の展開過程を加えた」ものであって、「この時期における統合の歩みは共同体の創設以来最も苦渋にみちたものであり、暗中模索と試行錯誤が繰り返されているので、叙述に際してはそれを正確に跡付けることに重点をおいた」<sup>⑭</sup>としている。しかし、その内容はそのだけにとどまらず非常に厳しい現状分析がなされているとともに、単に経済学的側面にのみとらわれない現実的

でありながらアカデミックな姿勢を堅持したEC論の研究の完成に至っているといえよう。

### 三 透徹した法的アプローチ

当初におけるECの研究は幾分ジャーナリスチックな傾向が強くみられたが、今日ではようやくその域を脱し専門的分野を確実におさえた研究が多く見られるようになってきたことは、喜ばしいことである。日本国際政治学会や国際経済学会でも常時主要な研究発表のテーマとなっている点からも、このことは裏付けられよう。たとえば柴田幹夫著『欧州共同体の経済政策』<sup>⑮</sup>、細谷千博・南義清共編『欧州共同体（EC）の研究——政治力学の分析——』<sup>⑯</sup>、清水嘉治著『現代ヨーロッパ経済論』<sup>⑰</sup>、片山謙二編著『ECの発展と欧州統合』<sup>⑱</sup>などはその草分け的存在であるといえよう。しかしながら、これらの著作と戸崎徹著の『欧州共同体』のEC論におけるアプローチには基本的な相違点が明らかに存在している。それはその研究の着手段階からローマ条約を徹底的に研究し、分析し、条文を逐条的に一つ一つ丹念に比較検討し確認するという非常に骨の折れる作業によって論文が構成されているという点である。このような作業は峻厳な自己規制と抑制及び卓越した法的思考能力と法的知識、さらには確かな語学力を必須の条件とし、そして各条文において法的解釈の高いレベルの能力を十二分に発揮なければ継続することすら困難な作業である。そしてこのような基本的な作業をともなう法的アプローチは当初におけるEC研究には必ずしも十分になされておらず、むしろジャーナリスティックな論述と紹介が中心的なEC論であったようである。最近になって、このようなアプローチの重要性が理解され、実行されるようになり、また特にEC関係法を専門とする研究書も発行されるようになった

が、この意味から戸崎教授のEC論はまさにその先駆であったといえる。

法的アプローチの具体的な例として、当著書の第一章 共同体の成立、統合日程および主要機関についての研究に最も端的にあらわれている。このアプローチが更に大きな成果を生み出しているのは、第四章 共同体と第三世界について、の論述である。ここではローマ条約の分析から着手された検討が、各条文の特徴を比較対照させることになり、また分類されることになり、その結果として、第三世界との連合の萌芽を確認させるとともに、ヤウンデ協定、アルーシャ協定及びローメ協定との対応関係から矛盾を明確化させるという極めてユニークかつ詳細な基本的法文解釈論に至らしめている。すなわち、ローマ条約の第三条(K)の規定を開発政策の萌芽として認めるとともに、この原則的规定に関連して連合は条約第四部(第一三二条―第一三六条)にもとづくものと、条約二三八条の規定にもとづくものとに大別できること、そして共同体の発足当初においてはフランスおよびベルギーと特別な関係を有する共同体との間には条約第四部の規定にもとづく連合が成立していたにすぎなかったと主張されている。そして条約第四部の規定及び条約付属の実施協定にもとづく連合——これをいま連合の第一の範疇と呼ぶことにする——は条約付属書IVに掲げられた加盟各国と特別の関係を有するOCT (Overseas Countries and Territories)を対象としたものであり、したがって法形式的にみるならば——共同体の裁判所が指摘しているように——政治的に独立したのちのOCTは条約第四部にもとづく連合規定の利益を享受する資格を失ったものとみなされるべきである、と主張する。他方、条約第二三八条の規定にもとづく連合については、条約第四部の規定にもとづく連合に対して、いわば連合の第二の範疇と呼ぶことができるであろうし、その場合、前者が加盟各国の名において協定が締結されるのに対して、後者の場合には共同体の名において協定が締結されるという、両者の基本的相違が主張される。また共同体と加盟各国の両

者の名において締結された第一次・第二次ヤウンデ協定、ロメ協定等がこれらのいずれの範疇に属するものであるかという問題も生じてくる。しかし、これらの協定がいわゆる混合協定の形式をとっているのは、協定に含まれている金融援助や輸出所得保証等の一方的義務が共同体の権限を越えるのではないかという疑問が発生するのを回避するためであって、これらの協定が法形式的には第二三八条の規定にもとづくものと解釈するのが正しいとしても、やはり実質的には条約第四部の規定にもとづく連合の歴史的発展形態とみるべきである、と主張する著者の指摘は、この法的アプローチによる鋭い分析力の一つの成果である。

#### 四 総合的視野

EC研究は今日までのところ、一般的には経済学や政治学の個別の学門分野の中で論じられる傾向が強くあったが、この傾向も、最近では少しづつ欧州を全体として、政治・経済・社会・軍事というような総合的・複合的・学際的な立場からみるべきであるという動きに変ってきている。そうしなければ、現実のECの動向を正確に把握できないのではないかという反省が生まれてきたからである。そのために経済学・政治学・法学から地政学にまで及ぶ広範な研究が行なわれ、さらには欧州の安全保障及び軍事的側面からの研究の必要がさげはれはじめている。それには経済学者・政治学者・法学者および軍事専門家たちの総合的共同研究が必要とされる。しかし、より理想的な研究はこの種の論文においては前述のような専門的知識と能力の全てを一著者が兼備することである。この意味から言えば戸崎徹教授はこれらの専門的知識と能力を保持するとともに、その実務においても相当程度精通されていることから考



慮すれば、まさにこの分野の総合的研究者として、最適の人材であるということができよう。

著者のEC研究に対する基本的な視点は次のような主張にみることができる。つまり、「第二次大戦後のヨーロッパにおける最大の潮流となった integration への動向は、大戦後の結果世界史の舞台におけるヨーロッパ諸国の地位が急激な変化をとげたという歴史的事実を背景として生じたものであった。近代兵器を用いた大規模な正規戦からレジスタンス運動のゲリラ戦までを含む総力戦の舞台となり、無残な荒廃状態で戦後の日を迎えたヨーロッパ諸国には、もはや単独で自国を復興する能力はほとんど残されていなかった。それに加えて、戦勝国のなかから対立する二つの超大国(Supremacht)が荒廃にあえぐヨーロッパ諸国の前に圧倒的な力をもって立ちふさがった。こうした事態に直面したヨーロッパ諸国にとっては、長年にわたる相互間の対立と不信の禍根を絶ち、共同の努力によって第三勢力(third force)としてその地位をきづきあげ、Supremacht に対抗する態勢をととのえることが焦眉の急であった」<sup>②</sup>のがECであったという指摘である。

著者の総合的判断を最もよく表現するものは当著の二四七ページから始まる第五章 共同体と西欧の安全保障についての論述である。それは七六年一月に発表されたティンデマンズ報告の中から、欧州同盟の対外関係の形成に際して生ずる基本的な重要問題としてとりあげられた、(ア)新たな経済秩序、(イ)欧米関係、(ウ)安全保障、(エ)ヨーロッパ周辺地域における危機の四項目のうち、とくに(ウ)の安全保障に関するもので、「もし加盟各国が共同の運命に身を委ねるとするならば、そのことから必然的にいずれかの加盟国の安全が他の加盟国の安全と分かち難く結びつくという結果が生ずることになり、したがって加盟各国は欧州同盟の漸進的形成に際して安全保障との関連において生ずる諸問題を解決しなければならないのであって、共同体が共通防衛政策(gemeinsame Verteidigungspolitik)を持たない

かぎり欧州同盟が完成することはありえないであろう<sup>②③</sup>というティンデマンズの報告の言葉をもってその重要性を強調している点である。このようなティンデマンズ報告における指摘は残念ながらわが国のEC研究者の間ではあまり重要視されておらず、しばしば見過されてきたかあるいは見落された事柄であった。実際、一九七一年に発足した経済・通貨同盟（Wirtschafts- und Währungsunion）が相次ぐ国際通貨危機に直面して混乱の度を深め、イギリス、デンマーク、アイルランド三国の加盟に伴って域内の社会・経済的諸問題が深刻化していったばかりでなく、七三年秋に発生した石油危機に際して内部的な矛盾と加盟国間の軋轢が一举に露呈して統合の危機に立たされていた共同体にとって、著しい変豹を遂げつつある国際情勢下において自主独立の統合体としての地位を強化しかつ完成させて行くためには、新たな長期的視野に立っての統合の路線を再検討することが（Sine qua non, 必要条件）となったからである<sup>②④</sup>。と著者は判断するのである。このような現状分析は第四章共同体と第三世界についての論説においても充分な展開をみせ、とくに共同体の共通地中海政策は単なる経済的要因だけでなく「これら諸国と共同体との将来の関係は政治・経済、軍事その他のすべての分野にわたるグローバルな諸条件によって規定されることになるであろう<sup>②⑤</sup>」という見通しは、EC委員会が一九七一年七月二七日と翌七二年二月二日の二回にわたる地中海地域の安全についてのメモランダムに基づく洞察であった。

ここで当著のもう一つの最大の特徴について論じておきたい。それはある意味において「誰も書かなかったEC論」であったということである。すなわち、ECを安全保障論的に軽くふれた研究があるにはあったが、欧州の安全保障そのものをEC論の枠組内で展開し、それをEDC（European Defence Community, 欧州防衛共同体）構想から説き起こし、その因果関係を追求しながらNATOとWP（Warsaw Pact, ワルシャワ条約）との間でEECがE

Cに発展するプロセスを明確化し、こうしたNATO加盟国（アイルランドを除く）によって構成されるECの覆合（Deckung）関係がもたらす深刻な内部事情に深く踏み込んだEC論はほとんど皆無であったということである。この意味で、当著の第五章 共同体と西欧の安全保障 はまさに稀少価値であるとともに、この方面の大きな間隙を埋める、貴重な研究であるといえよう。そして、この研究にみられるように米ソの変化する戦略の中で、CSCE（Conference on Security and Cooperation in Europe、欧州安保・協力会議）に共同体が一つの声（eine Stimme）として登場し、ソ連及び東欧諸国から国際社会における実在として承認を受けるに至ったことは、著者も主張する通りに西欧の将来に希望を与える一条の曙光であったといえよう。しかしながら、また、著者はいわゆるドイツ問題（deutsche Frage）が国境関係のほかに将来のドイツの国家構造、国際政治上および軍事上のステイタス等の複雑な要素を包蔵しているにもかかわらず、CSCEがこれを放置し、相互の兵力ポテンシャルを中立化するための真剣な軍事努力を怠るならば、ソ連の巧妙な外交戦略によって中央ヨーロッパ地域——特に西ドイツ——のフィンランド化（Finlandisation）の危険が増大することになると洞察しているが、<sup>⑳</sup>ここには著者独得の総合的視野が本書の一つの特色として欧州の安全保障問題に収斂して行くプロセスをみることができるといえる。

## 五 忠実な原典主義

EC研究書の中で、もう一つの特徴を本書が有するものとしてあげることができるのは、その極めて厳格な原典主義である。たとえば「Treaties establishing the European Communities」を英文だけでなく、独・仏及び邦訳も含

めて翻訳上の表現のニュアンスをそれぞれ対照しながら、克明に条文を検討し、少しでも不明なところがあったり矛盾が存在すれば大冊で詳細な検討を行なっている Hans Smit and Peter E. Herzog の *The Law of The European Economic Community—A Commentary on The EEC Treaty*——に於いて確認し、またこれも同様の大冊である Hans von der Groeben, Hans von Boeckh und Jochen Thiesing の *Kommentar zum EWG—Vortrag* を参照にするという厳格な検証が行なわれている点である。この確認作業はこれのみに終るのではなく、他の参考・引用条約や協定の全てに及んでいる。また論文中の個々の項目については *Bulletin* や *the Courier Commission* の報告書、あるいは *Official Journal*, *EC Background Report*, *European Documentation*, *General Report*, *Information* を徹底的に利用する等の方法がとられており、この作業は一項目について、数種の資料をもつて相互につけあわせをした上で確認して使用するという方法がとられている。したがって、その資料だけでも膨大な量に達するはずである。

また原典に準ずるものとしての著書については基本的な EC 論である Walter Hallstein の *United Europe*、イギリスの立場から論じた小冊の研究書である Dennis Swann の *The Economics of the Common Market*, フランス語の著書として André Marchal の *L'Europe Solidaire*, Andreas Sattler の小冊であるが重要な研究書である *Die Europäische Gemeinschaften an der Schwelle zur Wirtschaft—und Währungsunion* をあげることができる。ちなみに Bela Balassa の *The theory of economic integration* 等が第一章の基本的図書として利用されている。第二章では理事会決定や委員会の提案およびモロندان等の EC 内部の原資料が主として利用されている。また各種の協定の条文も原資料として使用されている。著書としては、Simon Haus-

berger の *Europäische Integration*, Frank Doppe (Hg) の *Europäische Wirtschaftsgemeinschaft*, Jörg Tahlman の *Die erloschene Gestaltungskraft* 等がある。第三章では Manfred Wegner の *Wirtschafts und Währungsunion—Ziele und Wege*、Walter Stock の小冊子である重版を参考文献とする *Die europäische Wirtschafts—und Währungs union*, Hans Willgerodt の *Wege und Irrwege zur europäischen Währungsunion*, Beate Kohler und Gert Schlaeger の *Wirtschafts—und Währungsunion für Europa* などがある。ヤシムスの EU 加盟をめぐる交渉の Simon Z. Young の *Terms of Entry*, David Spanier の *England—zielstrebig ohne Begeisterung*, などの Jörg Thalmann の *Die erloschene Gestaltungskraft, 及び危機と関する論争* した白表紙の Hans R. Krämer の *Die Europäische Gemeinschaft und die Okerise*, Manfred Holthus の *Europäische Integration zwischen Solidarität und Zwietracht*, Hansn—Eckart Scharrer の *Europäische Währungspolitik von dem Hinterland der internationalen Ölpreisexpllosion*, Klaus Köhler の *Die Kehrseite des Gemeinsamen Agrarmarktes*, Alexander Nördlinger の *Konfliktbereiche der Gemeinsamen Agrarpolitik*, などの Jörg, Thalmann の *Die eloschene Gestaltungskraft* が参考になる。第四章では Anthony Kershaw の *The developing countries in official negotiations* など、Frank Ellis の *The European Community and The Third World*, などの Rudolf Regul の *Struktur und Perspektiven einer miltemeerpolitik* 異義語の方面における貴重な研究書である。Die Europäische Gemeinschaft und die mittelmeerländern, Pius Okigbo の *Effects of the expanding european common market on developing countries*, Gerhard Schiffer の *Enlargement of the EEC and Community policies in the field of trade*, Hans Beedee Krohn の *The enlarged*

*Community and developing countries* → Das Abkommen von Lomé zwischen der Europäischen Gemeinschaft und den AKP—Staaten, Charles von der Vaeren ⊕ *Enlargement of the EEC and Community policies in the field of aid*, C. Dadoo and R. Kuster ⊕ *The road to Lome*, Klaus Billerbeck ⊕ *Stand und Perspektiven der Gemeinschaftlichen Entwicklungspolitik*, Jacques Charbert ⊕ *Wirtschaftsstruktur und Wirtschaftsentwicklung der Mittelmeerländer*, Mahmoud Allaya ⊕ *Die Arbeiterwanderung aus den Mittelmeerländer nach Europa*, Rudolf Regul ⊕ *Einführung und Zusammenfassung* 等々である。第五章は第12頁, Tindemans Bericht ⊕ 第13頁 P. Hassner ⊕ *The New Europe, International Journal*, XXVII, Klaus Nieder/Wichard Woyke ⊕ *Internationale Beziehungen und Europäische Sicherheit*, Johannes Steinhoff ⊕ *Wohin treibt die NATO*, Manfred Götemaker ⊕ *Die Konferenz über Sicherheit und Zusammenarbeit in Europa*, Maxwell Taylor ⊕ *The uncertain Trumpet*, Lannuence Martin ⊕ *The Nixon Doctrine and Europe*, 第44頁 *The Defence of Europe*, Herman Kahn ⊕ *On Escalation*, André Beaufre ⊕ *NATO and Europe*, Walter Hallstein ⊕ 大著 *Die Europäische Gemeinschaft*, Sir Bernard Burrows ⊕ *Amerikanischer Atomschirm*, NATO und europäische Verteidigskooperation, Gustav Daniker ⊕ *Strategie des Kleinstats*, Pertti Joenniemi ⊕ *Truppreduzierung in Europa*, John C. Garnett ⊕ *European Security and an Enlarged Community*, Walter Scheel ⊕ *Die politische Einigung Europas und das Gleichgewicht der kraft*, W. F. K. Thompson ⊕ *Der Stand der NATO—Streitkräfte im kommandobereich Europa*, NATO—Brief などが使用されている。これらの論文及び著書のより詳細な説明は当著の注記を参照されたい。ここに紹介するにとどめておきたい。

当著者の、この厳格な原典主義、原書主義はECのことはECによって語らせるべきであると信ずる著者の考え方を強くあらわしているといえるし、また可能な限り正確を期そうとする著者の執筆姿勢の反映でもある。

## 六 期待された研究

当著についての書評は本稿以外にも、当著の初版及びその初期の著書について論じられたものがある。たとえば当著のベースとなった『欧州共同体（EC）の形成と展開』（成文堂）について、EC委員会代表部報道室長の岸上慎太郎氏は、昭和五二年二月一日の日本経済新聞の紙上で「経済学者による基本書」としてA・T・マクリン著、名東考二監訳『ECにおける企業と会計』（日本生産性本部）とともに紹介し、両著とともに「七六年の収穫であった」と高く評価している。また、ECジャーナル誌の一九八〇年二月号においては「ECの開発政策について」と題して、戸崎教授自身のコメントを掲載し、「今日のEC研究の定本の一つともいえよう」とのべている。また前述の岸上氏は、一九八〇年一〇月号の『ボイス』において当著をあげて、「見逃せない」ものであって、「ECの全般的な理解、把握に極めて有益」であるとのべ、第四章 共同体と第三世界 では「ECの開発政策についてユニークな分析が試みられている」と高い評価を与える記事をのせている。さらに彼は、第五章について、防衛学会会員である著者によって「ECと西欧防衛体制につき、初めての考察が行われた」と論じ、またECの最終目標である政治統合へ前進するためには、共同体が自らの安全保障に取り組みアメリカとの協調の下に西欧安全保障体制の再建に努めることが必須の条件であるとする著者の結論を「リアリティを持っている」とのべている。さらに『出版ニュース』の「わ

が著書を語る」において、戸崎氏自らが「特に新しい試みとして、EDCの挫折以来共同体にとってアキレスの踵であり、政治統合への過程において避けて通ることのできない西ヨーロッパの安全保障の問題に論及した」とのべていることから、当初の初版本の特色をこの点で指摘することは正当であろう。

前述のような当著の初版本に対する駐日EC委員会としての評価と著者自身の特色の説明の外に、書評をしなければならぬ立場にある筆者の、本書に対する期待について、そのいくつかをあげてみたい。それはまず、第一にEC研究はたとえば最近みられるようにソ連のアフガニスタンへの進攻やポーランド情勢によってECの安全保障が危機的状况をみせる可能性をもつ現在、この種の研究に終りはないといえるであろうし、それ故に今後も新たに発生する事柄について、研究発表を継続していただきたいということである。第二に当面の問題として欧州通貨同盟の最近の動向を追加的に論じていただきたいことである。第三にできれば索引をつけて略語や重要語句を手早くみつけられるようにして戴きたいということである。そして、当著に対する最も大きな期待は前述のような希望の中で、欧州通貨同盟についてのフォローであろう。初版の書評の中で、私は「現在のところ短期的にはこの点での研究がまとまれば、当著の研究の一応の完成をみることになるであろう」と書き、「また長期的にはこのEC論という同一テーマによって、数年ごとにその時々的重要課題をとりあげて論ずることによって、当著そのものが日本におけるEC研究の原典として、より一層の学界への貢献となるであろう」とのべていた。今、この増補版を手にして、当初の期待がこの著者の努力によって見事に実現されたことをまさに実感としてみせられたように、私には思われる。初版の脱稿後も、常に変らない研究意欲と執筆態度が四年後の増補部分、つまり第三章 第四節 石油危機以後における経済・通貨同盟の中に凝縮されているのである。また索引を設ける点についてまだ実現されていないが、略語について、当版の



四二—四一三ページに重要なものが掲載されたこともうれしいことの一つである。

## 七 現段階における欧州共同体の分析

このたびの増補版の中心的なテーマは、第三章 一九七〇年代における共同体 第四節 石油危機以後における経済・通貨同盟 にあったことは先に述べた。ここでは主として、このテーマについて、その後の著者の眼を通して欧州共同体を研究することにした。まず、石油危機が共同体に与えた影響については、「統合の最も重要な分野である通貨政策、農業政策および地域政策が暗礁に乗り上げようとしているとき、石油危機が勃発したのである。」として、このような外生的脅威によって加盟各国のおかれた当時の状態が「ほぼ四分の一世紀を隔てたマールシャル援助直前のそれに似ていた」という。しかし、それを内生的にみるならば、「すでに統合の内部的ジレンマに悩んでいた加盟各国にはエネルギー危機を契機として団結した行動へ向う意欲は失われており、また第二次大戦直後に西ヨーロッパ諸国のメシアとして現われたアメリカは、石油危機に際しては西ヨーロッパ諸国が石油の供給を確保するためのアラブ諸国と結びつくことを阻止する動向さえみせ、それが共同体内の対立にいつそう拍車をかける結果となった」と冷徹な断定を下しているのである。そして石油危機の前後に共同体の分裂的傾向が表面化した理由を形式的理由と実体的理由に分けて、次のように論じている。つまり、「最終段階における統合形態としての経済・通貨同盟が——過渡期間における統合過程と異なって——法的拘束力をそなえた条約（それは de Gaulle に対してさえ違反すること許さなかった）によらず、首脳会談における強制力をもたない意図宣言（Absichtserklärung）の形にもとづ

いていることがしばしば形式的理由としてあげられている」が、「創設当初から順調な経済発展をつづけたほぼ一〇年間の間に定着した Europa = Wirtschaft（ヨーロッパ＝経済）の観念が、この方程式を成立させる条件が失われたのちにおいても依然として支配的であったことを指摘することができるであろう」としている。そのことは、「すでに経済的メカニズムから迂回的に Supranationality へ到達する可能性が消え去った情勢下においては、Economic Politics から Politico—Economics へのすみやかなライトモチーフの転換によって統合の軌道を再確立することが共同体にとって焦眉の急」<sup>⑪</sup>となったのであると分析する。

以上のような認識に立てば、「この間において過去における共同体のあり方と戦略に対する深刻な懐疑と反省」を生じたこともまた「当然」であったために、そこから「この認識と新たな思考方法のうえに立つて公的にまた私的に多数の提案が行なわれた」のも自然のなり行きであったのであろう。著者はこのような諸提案のうち、一九七五年から七六年にかけて公的に発表された三つの提案、すなわち、委員会前副委員長 Robert Marjolin を長とする Study Group の「経済通貨同盟 一九八〇年」と題する報告、つまり Marjolin 報告と、欧州同盟 (European Union) に関する委員会の報告、つまり委員会報告、および欧州同盟に関するベルギー首相 Leo Tindemans の報告、つまり Tindemans 報告を概述することから開始する。<sup>⑫</sup>

Marjolin 報告は経済・通貨同盟の第一段階における経験から生まれた反省とそれにもとづく将来の見通しを取りまとめた形に比べてリアリスティックであるが、それはその冒頭にのべているように「ヨーロッパは一九六九年当時よりも経済・通貨同盟 (EMU) に近づいていない。事実、なんらかの動きがあったとすれば、後退へのそれであった」と、かなりベシミスティックな調子で論じられている。そしてその原因は各国政府が一致して困難な情勢に対処

しようと努めず、各国政府の意志がヨーロッパの意志(European will)として現われなかったことによる、としている。そしてそれは、関税同盟と経済通貨同盟との差異に関する認識が不十分であったからであるとしている。それから両者の差違は関税同盟がナショナル・インタレストを追求するのの際して、特に数量制限や関税のような通商政策の利用を断念しているのにすぎないが、経済・通貨政策のインスツルメントはこれを各国の自由裁量から共同体機構に委譲されるべきものであって、それはまさに連邦国家を想定した政治的意志の表明と行動を必要とされるが、それが十分認識されていなかったの<sup>③③</sup>であるとしている。

委員会報告はその欧州同盟の構想を中心としており、その主要な特徴は第一に権力の国家レベルから当同盟への大幅な委譲であり、第二に共通通貨の創出に関する構想とEMCFの重視、第三にえん曲な表現ながら、防衛問題に言及していることである。このような同盟の内容はすべて同盟を設立する条約(Treaty establishing Union)によって定められ、これによって得られた権限はかなりの長期にわたって、漸進的に行使して行くことが予想されている。<sup>③④</sup>

Tindemans 報告は共同体に関する最高の決議機関からの委嘱にもとづく公式の報告であり、「包括的(comprehensive)」であって、じ後における共同体の進路のいわば指針となるべきものであった。その序文において、「ヨーロッパは、連邦への道をとる場合にのみ現実になんらかの重要な存在たりうるのである」であって、欧州同盟はヨーロッパ統一への道程における新たな一階梯としてとらえられているのである。具体的内容とその検討については是非、当著の一読をおすすめしたい。

以上の三提案について、戸崎教授は「そのいずれもが実現への具体的努力によって報いられることが少なかった」が、その根本的理由を「危機的状況に遭遇した場合に描かれる未来像はともすれば現実から遊離した観念的・理想主

義的な形態をとる傾向をもつ」ことにおいて主張する。つまり「欧州同盟についてもいえることであって、委員会報告においても Tindemans 報告においても同盟の存在を前提としたうえでそれが備えるべき内容が列挙されているが、問題はそれに至る過程であり、その意味で同盟の基本的な性格、既存の共同体と同盟との関連、前者から後者への実体的な発展過程がより詳細に論じなければならないであろう」という指摘は非常に厳しいものである。

また通貨同盟の推移については、著者は「トンネルのへビ (The snake in the tunnel) からのイギリス、イタリアにつづくフランスの離脱とそれともなう通貨同盟の事実上の分裂は、グローバルにみれば Bretton Woods 体制の基盤が崩壊し、その再建の目途の立たない混乱した国際通貨情勢下において生じたものであった」として、さらに「共同体は石油価格の急騰とそれともなう急激なリセッションが世界経済の前途に決定的な暗雲を投げかけた難局のなかにおかれていた」ために、こうした状況の下において「経済・通貨同盟の第二段階への移行が難航したのは当然であった」と判断している。そして、その当面の基本的問題は「欧州地域開発基金の創設と共同体クレジット・ファシリティの拡大」であり、前者は「その規模と地域的配分に関する加盟国間の意見の対立のために目標期限（一九七三年末）までの成立が不可能になった」が一九七三年十二月一八～一九日の外相理事会でまがりなりにも「一九七四年一月一日までに基金を創設することに合意」した。また後者については、一九七三年一月二七日の蔵相理事会において「欧州通貨協力基金の任務の拡大、経済政策評議会の創設、短期通貨援助資金の拡大について原則的に合意」に達し、翌一九七四年二月一八日の蔵相理事会において正式に採択されたことによって、「第二段階への移行の形式的条件がととのうこと」になった<sup>36</sup>。具体的な対策としては、金価格の引上げ、オイルダラーの調達計画、欧州通貨単位の設定、EMS の創設とその評価等、実に克明に論じられている。

さらに経済同盟については、「経済成長、物価、雇用、国際収支等の各分野において顕著になった加盟各国間の経済的不均衡は、通貨同盟と並行して進展するはずであった経済同盟の停滞の因となり果となつて一九七〇年末にいたるまでついに根本的な改善の曙光をみるに至らなかった」としている。<sup>37)</sup> 具体的な政策としては、共通農業政策、共通エネルギー政策、共通運輸政策、地域政策、社会政策、对外政策が論じられている。

第四節の最後にあたって、これらの現状分析を総括するような形で、次のように論評されている。つまり、「一九六九年一月一日のハーグ首脳会議において最終段階（final Stage）としての一九七〇年代に向けて設定された拡大（enlargement）、完成（completion）および強化（consolidation）の基本路線がたどつた経過を総括しておこう」とのべて、「これらの路線のうち最初に目標に到達したのは拡大」であり、これはまずまずの成果をあげたといえるが、完成は「一九七〇年代末においても共同体の財政は実体的には共同体農業財政の域を脱するに至らない程度の進展」しかみられず、強化はまさに「デッドロック」に乗り上げているといえる現状であるとしている。<sup>38)</sup> このような厳しい現状分析と判断がその後発生する事柄についての適格な予測に導いているのが、戸崎教授の研究の最大の特徴であるといえる。

## 八 おわりに

当増補版の『欧州共同体』は四一三ページに及ぶ大著であつて、この内容を完璧に紹介することは、私にとつても不可能なことであつた。しかし、これだけは当著者と当著書について知ってもらいたいという諸点をとりあげたよう

に思う。これほど多方面の分野からEC論をのべ、かつ正確・厳格・不偏の観点から論じられたものは、おそらくわが国にはないのではなからうか。特に一人の著者がこのような包括的な論陣をはって、明確に主張した書物は見当らない。もし、当著を完全な英・仏・独訳にして、それぞれの諸国で発行すれば、各国の専門家の研究に多大の貢献を与えるはずである。戸崎教授がEC研究の「定本」といわれるだけのものがある。またその自信も充分うかがわれる研究専門書であるといえる。

# 注

- ① 戸崎徹著『欧州共同体』成文堂 一九八〇年。
- ② 瀬野隆著「書評〈戸崎徹著『欧州共同体』〉」（国士舘大学政経学会編『政経論叢』第三六号 一九八一年）一一七—一三二ページ。
- ③ 戸崎徹著『欧州共同体（増補版）』成文堂 一九八三年。
- ④ 戸崎著 同著 一六一—二四四ページ。
- ⑤ 瀬野著 前掲書評 一二八—一三〇ページ。
- ⑥ 戸崎教授のこの分野における研究業績の一つとして、たとえばハンス・ルドルフ・クルツの『武装中立論』の全訳があげられる。この翻訳書はスイスにおける中立をスイス国防省情報部長の現職にあつて博識の軍人であったクルツが論じたもので、当翻訳書はその水準においても、その対象の豊かさにおいて、中立論の真髄というにふさわしい論文である。スイスにおける中立の成立と発展から始まり、中立法の法源、中立に関する諸概念、中立国の権利と義務、中立の軍事的帰結まで、歴史・法律・思想・国民的自覚・軍事的行動・対外関係のすべてについて、実に克明に論じられており、その適格な翻訳は訳者の高レベルのドイツ語学力と専門的知識をあらわしているといえよう。（Hans Rudolf Kurz, Die bewaffnete Neutralität, Verlag Huber, 1967. 戸崎徹訳『武装中立論』—研究資料 69 RT—20— 一九六九年）
- ⑦ 戸崎徹著『国際経済論講義』成文堂 一九七一年
- ⑧ 戸崎徹著『国際経済上におけるスイスの地位』（国士舘大学政経学会編『政経論叢』第一六号 一九七二年）五三ページ。

- ⑨ 戸崎徹著「国際通貨体制と国際関係」(国士館大学政経学会編『政経論叢』第一九・二〇合併号 柴田徳次郎総長追悼記念 一九七三年) 二一五ページ。
- ⑩ 戸崎徹著「オーストリア共和国の経済と国際関係」(国士館大学政経学会編『政経論叢』第二一号 一九七四年(五三)七九ページ。
- ⑪ 戸崎徹著『欧州共同体(ＥＣ)の形成と展開』成文堂 一九七六年 三ページ。
- ⑫ 戸崎徹著「欧州共同体と西欧の安全保障」(防衛学会編『新防衛論集』第五卷 第四号 朝雲新聞社、一九七八年) 二ページ。
- ⑬ 戸崎著 前掲書 三ページ。
- ⑭ 戸崎著 同書(増補版) まえがき 参照。
- ⑮ 柴田幹夫著『欧州共同体の経済政策』通商業調査会
- ⑯ 細谷千博・南義清共編『欧州共同体(ＥＣ)の研究——政治力学の分析——』新有堂。
- ⑰ 清水嘉治著『現代ヨーロッパ経済論』新評論。
- ⑱ 片山謙二編著『ＥＣの発展と欧州統合』日本評論社。
- ⑲ 戸崎著 前掲書 二四五ページ。
- ⑳ 戸崎著 同書 二四九ページ。
- ㉑ 戸崎著 同書 二五三―二五四ページ。
- ㉒ 戸崎著 同書 五ページ。
- ㉓ Tindemans Bericht 7. 1. 1976. S. 16ff.
- ㉔ 戸崎著 前掲書 三三〇ページ。
- ㉕ 戸崎著 同書 三二九ページ。
- ㉖ 戸崎著 同書 二九七ページ。
- ㉗ Das Memorandum der Kommission der EG über eine gemeinschaftliche Politik der Zusammenarbeit mit den Entwicklungsländernによれば、「共同体は地中海沿岸における敵性兵力の展開と石油供給の脅威に最大の注意を払い、地中海

戸崎 徹著『欧州共同体(増補版)』(瀬 野)

の連帯性の最大の分母である安全保障への要求を全地中海地域と分かちあっている」としている。

- ②⑧ 戸崎著 前掲書 三四九ページ。
- ②⑨ 戸崎著 同書 三五二ページ。
- ③⑩ 戸崎著 同書 一五九—一六〇ページ。
- ③⑪ 戸崎著 同書 一六〇ページ。
- ③⑫ 戸崎著 同書 一六一ページ。
- ③⑬ 戸崎著 同書 一六三—一六四ページ。
- ③⑭ 戸崎著 同書 一六四—一六五ページ。
- ③⑮ 戸崎著 同書 一七四ページ。
- ③⑯ 戸崎著 同書 一七七一—一七八ページ。
- ③⑰ 戸崎著 同書 二一〇ページ。
- ③⑱ 戸崎著 同書 二四〇—二四四ページ。

（一九八四年六月一八日）